

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価額が判明しているものについては取得価額、取得価額が不明なものは再調達価額を基礎とした価額で評価しております。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得価額不明なものとして取扱い、再調達価額を基礎として評価しております。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円と評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

② 市場価格がない有価証券等

出資金については、出資金額により評価しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

なお、株式、債券は保有しておりません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ リース資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

①一般会計

②武蔵藤沢駅土地地区画整理事業特別会計

③入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計

④扇台土地地区画整理事業特別会計

⑤狭山台土地地区画整理事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等に含まれる上記(1)②から⑤の特別会計の一部は、普通会計の範囲には含まれません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.0%	8.8%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度支出予定額

49,647 千円

(7) 繰越事業に係る支出予定額

継続費	6,772 千円
繰越明許費	519,360 千円
合計	526,132 千円

(9) 売却可能資産

該当ありません。

(10) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金は計上しておりません。

(11) 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

(12) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

162,707 千円

(13) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	41,195,952 千円
充当可能財源等	39,220,469 千円
標準財政規模	25,105,449 千円
算入公債費等の額	2,777,491 千円

(14) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(15) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報

該当事項はありません。

(16) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(17) 基礎的財政収支

業務活動収支	1, 139, 128 千円
支払利息支出	348, 427 千円
投資活動収支	△1, 341, 013 千円
基金積立金支出	403, 314 千円
基金取崩収入	△101, 830 千円
基礎的財政収支	448, 026 千円

(18) 一時借入金の状況

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。一時借入金の限度額及びその利子の金額はそれぞれ、3, 000, 000 千円、36 千円です。

(19) 重要な非資金取引

該当ありません。